



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社AOKIホールディングス
 コード番号 8214 URL <http://www.aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 彰宏
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田村 春生
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(TEL) 045-941-1388
2022年6月8日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	154,916	8.2	5,443	—	4,360	—	2,563	—
2021年3月期	143,169	△20.6	△5,793	—	△6,606	—	△11,931	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,838百万円(—%) 2021年3月期 △10,775百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	30.21	—	2.0	1.9	3.5
2021年3月期	△140.77	—	△9.0	△2.8	△4.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	233,008	127,641	54.5	1,496.80
2021年3月期	237,260	125,850	52.9	1,479.87

(参考) 自己資本 2022年3月期 127,082百万円 2021年3月期 125,487百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,132	886	△10,023	37,937
2021年3月期	4,351	△11,518	13,265	29,941

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	0.00	10.00	847	—	0.6
2022年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	849	33.1	0.7
2023年3月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00		39.2	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	166,100	7.2	7,700	41.5	7,000	60.5	3,250	26.8	38.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	87,649,504株	2021年3月期	90,649,504株
② 期末自己株式数	2022年3月期	2,746,514株	2021年3月期	5,853,274株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	84,870,219株	2021年3月期	84,759,153株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 経営成績の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料について）

・決算補足説明資料については、2022年5月12日（木）の決算発表後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

（決算説明会資料について）

・当社は、2022年5月26日（木）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会（WEB説明会）を開催する予定です。この決算説明会資料等については、開催当日の午前中に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(重要な会計上の見積り)	13
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景気の持ち直しの動きが続いているものの、新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の変異株の広がりにより経済活動の戻りは鈍く、原材料価格の上昇もあり厳しい状況で推移いたしました。また、海外情勢や為替の変動の影響など先行きは不透明な状況が継続しております。このような環境のなかで、当社グループは各事業において市場環境やライフスタイルの変化に対応し下記のような諸施策を実施した結果、当連結会計年度の業績は、

売上高	1,549億16百万円（前年同期比8.2%増）
営業利益	54億43百万円（前年同期は営業損失57億93百万円）
経常利益	43億60百万円（前年同期は経常損失66億6百万円）
親会社株主に帰属する当期純利益	25億63百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失119億31百万円）

となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

(ファッション事業)

ファッション事業では、コロナ禍においても人生の新たな1歩を踏み出すフレッシュャーズの皆様に向けて、キャンペーンキャラクターとしてSexy Zoneと女優の今田美桜さんを起用した「フレッシュャーズ応援フェア」を開催し、大変ご好評をいただきました。商品面では、2020年11月の発売以来、累計販売着数が10万着を超えた大ヒット商品「パジャマスーツ」のラインナップを拡大するとともに、関連商品として、「リラックス感」と「きちんと感」を両立させた「パジャマシューズ」を新たに展開いたしました。また、レディースでは「MeWORK（ミワーク）」プロジェクト商品や着回し商品など様々なアイテムを拡充いたしました。店舗面では、AOKI及びORIHICAで各1店舗を新規出店した一方、営業効率改善のためAOKIで10店舗及びORIHICAで11店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は610店舗（AOKIとサイズマックス1店舗の複合店をそれぞれ単独店としての管理に変更）（前期末628店舗）となりました。

これらの結果、2月後半から3月にかけてフレッシュャーズ商戦が好調に推移したこと及び同感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により、売上高は886億42百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は47億95百万円（前年同期比219.9%増）と増収増益になりました。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、1998年の開業からプロデュースさせていただいた結婚式が節目の10万組を迎え、アニヴェルセル10万組感謝祭「キセキ」を約10ヶ月間にわたり開催し、様々な企画を実施してまいりました。また、新生活様式に合わせた「チャペルウェディング」や「ファミリーウェディング」のご提案を強化いたしました。施設面では、契約満了等に伴い2店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は10店舗（前期末12店舗）となりました。

これらの諸施策の実施並びに前年同期は4月7日から5月31日まで全施設において挙式・披露宴を見合わせていたこと及び同感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により施行組数が大きく増加し、売上高は79億76百万円、営業損失は5億80百万円（前年同期は営業損失30億88百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により売上高に大きな影響があるため前年同期比は記載しておりません。

(エンターテイメント事業)

エンターテイメント事業では、まん延防止等重点措置適用の地域において店舗の時間短縮営業はあったものの、全業態で同感染症への対策を徹底し営業を継続してまいりました。複合カフェの快活CLUBは、テレワーク・テレスタディの需要の高まりを受け「日本全国どこでもオフィス」プロジェクトを推進し、鍵付完全個室の導入、多彩な決済手段による利便性の向上及びビジネス・学習コンテンツのさらなる導入等を実施いたしました。コート・ダジュールは、学生限定フリータイムプランを導入し、動画配信やスマホ接続キットサービスなどによる新しいカラオケの楽しみ方をご提案いたしました。FIT24は、健康志向の高まり等を背景に24時間営業のセルフ型フィットネスジムとして、引き続き順調に推移いたしました。店舗面では、快活CLUBで29店舗及びFIT24で45店舗を新規出店した一方、業態転換や営業効率改善のため快活CLUBで21店舗及びコート・ダジュールで4店舗を閉鎖した結果、期末店舗数は708店舗（前期末659店舗）となりました。

これらの諸施策の実施及び同感染症の影響が年間を通してやや減少したこと等により、売上高は569億93百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は5億90百万円（前年同期は営業損失51億90百万円）と増収増益になりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業では、引き続き当社グループの閉店店舗の賃貸を推し進めたこと等により、売上高は44億29百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益は8億83百万円（前年同期比30.2%増）となりました。

なお、セグメントごとの収益認識会計基準等の適用に関する内容及び影響等については、12ページ「（会計方針の変更）」及び16ページ「（セグメント情報等） 5 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ42億51百万円減少し、2,330億8百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産がファッション事業で商品在庫の効率化等により17億82百万円減少した一方、現金及び預金が79億95百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ66億61百万円増加いたしました。固定資産は、有形固定資産が固定資産の譲渡等により93億46百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ109億12百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金が54億26百万円及び未払法人税等が18億29百万円増加した一方、短期借入金が返済により110億円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ34億26百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が100億円の借入れ及び約定返済等の結果15億99百万円、退職給付に係る負債が3億76百万円及びポイント引当金が3億20百万円減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ26億16百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産の部は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当等の結果12億49百万円増加したこと等により、前連結会計年度末と比べ17億91百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,351百万円	17,132百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,518	886
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,265	△10,023
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,098	7,995
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	29,941
現金及び現金同等物の期末残高	29,941	37,937

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、短期借入金の返済を行った一方、税金等調整前当期純利益の増加、有形固定資産の売却による収入及び有形固定資産の取得が減少したこと等により、前連結会計年度末と比べ79億95百万円増加し、379億37百万円となりました。

営業活動により得られた資金は、171億32百万円（前年同期と比べ127億80百万円増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が57億4百万円、減価償却費が91億72百万円及び減損損失が28億81百万円となった一方、売上債権が11億22百万円増加したことによるものです。

投資活動により得られた資金は、8億86百万円（前年同期と比べ124億5百万円増加）となりました。これは主に、有形固定資産の売却が93億23百万円実施した一方、設備投資のための有形固定資産の取得を75億23百万円及び無形固定資産の取得を8億54百万円実施したことによるものです。

財務活動により使用した資金は、100億23百万円（前年同期と比べ232億88百万円減少）となりました。これは主に、設備投資のための長期借入れを100億円実施した一方、短期借入れを110億円、長期借入れを61億73百万円及びリース債務を24億18百万円それぞれ返済したことによるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、同感染症の変異株の影響や原材料価格の上昇等、先行きは不透明な状況が続くものと思われま。このような環境のなかで、ライフスタイルの変化に対応した商品やサービスの提供等を継続して行い、それぞれの事業において新たな価値の創造を図ってまいります。

ファッション事業では、Life&Work Style（ライフ&ワークスタイル）のAOKIとして、ビジネス商品に加えパジャマシリーズを中心としたカジュアルや働く女性に向けた商品群の企画・開発及び拡充に注力してまいります。

アニヴェルセル・ブライダル事業は、それぞれのウエディングスタイルの磨き上げを行うとともに、販促施策を含めたコスト構造の見直しを継続して進めてまいります。

エンターテイメント事業は、ビジネス需要の拡大を目指し様々なコンテンツや新サービスを導入するとともに、店舗運営の効率化に注力してまいります。新規出店は前期から延期していた店舗を含め快活CLUBで4店舗、FIT24で25店舗を予定しております。

以上の諸施策を実施し各事業において営業効率の向上を図ってまいります。

また、セグメント別の業績は、以下のとおり予想しております。

【2023年3月期のセグメント別予想】

(単位：百万円)

	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテイメント事業	不動産賃貸事業	連結
売上高	90,000	9,050	65,650	4,500	166,100
前年同期比(%)	101.5	113.5	115.2	101.6	107.2
セグメント利益	5,500	300	2,000	750	7,700
前年同期比(%)	114.7	—	338.9	84.9	141.5

(注) 1. セグメント利益は営業利益ベースの数値であり、各セグメントの合計と連結との差異はその他事業及び連結上の調整額です。

なお、各事業の既存店増収率の前提は以下のとおりです。

(単位：%)

	第1四半期	第2四半期	上半期	第3四半期	第4四半期	下半期	通期
ファッション事業	10.8	4.3	8.0	4.2	△1.1	0.9	3.3
エンターテイメント事業	14.0	7.8	10.7	0.9	11.8	6.2	8.4

(注) アニヴェルセル・ブライダル事業は、アニヴェルセルウエディング（ファミリーウエディング・フォトウエディング除く）の既存店の施行組数前年同期比121.7%を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業は、すべて国内で展開しており、また、海外からの資金調達必要性が乏しく、海外投資家の割合も大きくないこと等から、会計基準は日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、当社グループの事業展開や他社の動向等を踏まえて、IFRS（国際財務報告基準）の適用について適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,941	37,937
売掛金	10,686	11,808
棚卸資産	20,112	18,330
その他	7,152	6,481
貸倒引当金	△40	△44
流動資産合計	67,852	74,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	147,565	143,481
減価償却累計額	△78,690	△76,676
建物及び構築物 (純額)	68,875	66,804
機械、運搬具及び工具器具備品	19,318	19,452
減価償却累計額	△10,830	△11,239
機械、運搬具及び工具器具備品 (純額)	8,487	8,212
土地	36,138	30,760
リース資産	17,647	18,806
減価償却累計額	△10,684	△12,234
リース資産 (純額)	6,962	6,571
建設仮勘定	2,305	1,073
有形固定資産合計	122,769	113,422
無形固定資産		
投資その他の資産	5,505	5,538
投資有価証券	2,612	2,477
差入保証金	7,409	6,970
敷金	20,752	20,222
繰延税金資産	8,538	8,243
その他	1,860	1,660
貸倒引当金	△40	△40
投資その他の資産合計	41,133	39,534
固定資産合計	169,407	158,495
資産合計	237,260	233,008

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,241	15,272
電子記録債務	2,660	—
短期借入金	11,000	—
1年内返済予定の長期借入金	5,418	10,844
リース債務	2,200	1,864
未払金	5,083	6,632
未払法人税等	679	2,508
契約負債	—	1,130
賞与引当金	1,013	1,814
役員賞与引当金	—	44
その他	5,545	4,303
流動負債合計	47,842	44,415
固定負債		
長期借入金	45,914	44,314
リース債務	5,144	4,946
ポイント引当金	320	—
退職給付に係る負債	1,192	815
資産除去債務	7,560	7,680
その他	3,435	3,193
固定負債合計	63,567	60,951
負債合計	111,409	105,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,282	23,282
資本剰余金	27,747	23,870
利益剰余金	81,571	82,821
自己株式	△7,438	△3,489
株主資本合計	125,162	126,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251	235
退職給付に係る調整累計額	72	362
その他の包括利益累計額合計	324	598
新株予約権	363	559
純資産合計	125,850	127,641
負債純資産合計	237,260	233,008

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	143,169	154,916
売上原価	94,805	95,279
売上総利益	48,364	59,636
販売費及び一般管理費	54,157	54,193
営業利益又は営業損失 (△)	△5,793	5,443
営業外収益		
受取利息	67	69
受取配当金	27	26
その他	270	173
営業外収益合計	365	269
営業外費用		
支払利息	357	376
固定資産除却損	443	185
店舗閉鎖損失	68	333
その他	309	456
営業外費用合計	1,178	1,351
経常利益又は経常損失 (△)	△6,606	4,360
特別利益		
固定資産売却益	—	3,994
投資有価証券売却益	4	—
新株予約権戻入益	70	—
雇用調整助成金等	691	1,968
特別利益合計	767	5,962
特別損失		
減損損失	1,991	2,881
投資有価証券評価損	1,369	153
臨時休業等による損失	2,200	1,583
事業構造改善費用	213	—
特別損失合計	5,775	4,618
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	△11,614	5,704
法人税、住民税及び事業税	786	3,028
法人税等調整額	△470	112
法人税等合計	316	3,141
当期純利益	△11,931	2,563
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△11,931	2,563

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△11,931	2,563
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	977	△15
退職給付に係る調整額	177	290
その他の包括利益合計	1,155	274
包括利益	△10,775	2,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△10,775	2,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,823	96,298	△7,592	139,812
当期変動額					
剰余金の配当			△2,795		△2,795
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△11,931		△11,931
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△76		154	77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△76	△14,726	153	△14,649
当期末残高	23,282	27,747	81,571	△7,438	125,162

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△726	△105	△831	228	139,209
当期変動額					
剰余金の配当					△2,795
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△11,931
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					77
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	977	177	1,155	135	1,290
当期変動額合計	977	177	1,155	135	△13,359
当期末残高	251	72	324	363	125,850

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,282	27,747	81,571	△7,438	125,162
会計方針の変更による 累積的影響額			△889		△889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	23,282	27,747	80,681	△7,438	124,273
当期変動額					
剰余金の配当			△424		△424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			2,563		2,563
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△64		136	71
自己株式の消却		△3,812		3,812	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,876	2,139	3,948	2,210
当期末残高	23,282	23,870	82,821	△3,489	126,484

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251	72	324	363	125,850
会計方針の変更による 累積的影響額					△889
会計方針の変更を反映し た当期首残高	251	72	324	363	124,961
当期変動額					
剰余金の配当					△424
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					2,563
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					71
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15	290	274	195	469
当期変動額合計	△15	290	274	195	2,680
当期末残高	235	362	598	559	127,641

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△11,614	5,704
減価償却費	9,380	9,172
減損損失	1,991	2,881
臨時休業等による損失	2,200	1,583
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	184	62
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△374	△320
受取利息及び受取配当金	△94	△96
支払利息	357	376
固定資産売却益	△1	△3,994
雇用調整助成金等	△691	△1,968
投資有価証券評価損	1,369	153
売上債権の増減額(△は増加)	△2,230	△1,122
棚卸資産の増減額(△は増加)	4,069	1,782
仕入債務の増減額(△は減少)	△322	1,030
契約負債の増減額(△は減少)	—	1,130
未払消費税等の増減額(△は減少)	△160	1,741
その他	634	△412
小計	4,699	17,705
利息及び配当金の受取額	120	70
利息の支払額	△348	△378
法人税等の支払額	△840	△1,104
法人税等の還付額	1,869	263
雇用調整助成金等の受取額	691	1,968
臨時休業等による損失の支払額	△1,839	△1,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,351	17,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,270	△7,523
有形固定資産の売却による収入	4	9,323
無形固定資産の取得による支出	△670	△854
敷金及び保証金の差入による支出	△931	△314
敷金及び保証金の回収による収入	551	894
信託受益権の純増減額(△は増加)	334	△10
その他	△535	△629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,518	886
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	11,000	△11,000
長期借入れによる収入	11,000	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,493	△6,173
リース債務の返済による支出	△2,446	△2,418
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,795	△431
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,265	△10,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,098	7,995
現金及び現金同等物の期首残高	23,843	29,941
現金及び現金同等物の期末残高	29,941	37,937

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、ファッション事業における商品・サービスに関するポイント制度について、従来は将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。また、アニヴェルセル・ブライダル事業の衣装等及びエンターテイメント事業のギフトカード等に係る収益について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従来を取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」に表示していた「ポイント引当金」は、当連結会計年度より「流動負債」の「契約負債」として表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当連結会計年度の連結貸借対照表は、契約負債は1,130百万円増加し、ポイント引当金は231百万円及び流動負債のその他は465百万円減少しております。当連結会計年度の連結損益計算書は、売上高は3,456百万円減少し、売上原価は3,833百万円減少し、販売費及び一般管理費は78百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ456百万円増加しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益は456百万円増加し、その他(営業債務)は465百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は889百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な会計上の見積り)

1. 店舗固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度		
	ファッション 事業	アニヴェルセル・ ブライダル事業	エンターテイン メント事業
セグメント別固定資産の期末帳簿価額 (減損損失計上後) ※	54,669	28,787	61,477
減損損失	2,418	—	459

※ 店舗固定資産及び共用資産等を含みます。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 見積りの算出方法

減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定は、各店舗の翌連結会計年度予算及び将来キャッシュ・フローの見積りを使用しております。

資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としており、各店舗の営業損益が過去2か年連続してマイナスとなった場合、当年度がマイナスであり翌年度予算も継続してマイナスである場合及び店舗の固定資産の時価が著しく下落した場合、あるいは店舗閉鎖の意思決定をした場合等に減損の兆候を把握しております。減損の兆候が把握された店舗については、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が当該店舗の固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額によっております。

② 主要な仮定

将来キャッシュ・フローの見積りは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づく各店舗の将来の収益予測及び営業利益予測に基づいております。割引前将来キャッシュ・フローの合計及び使用価値の算定にあたっては、各店舗の営業継続期間の予測を20年又は契約更新が出来ない店舗は契約期間、あるいは退店予定までの期間としております。

新型コロナウイルス感染症（以下、「同感染症」といいます。）の影響について、同感染症の変異株は一定程度の広がり継続するものの、政府による長期にわたる行動制限や時間短縮営業等の要請は想定しておらず、経済活動は2023年3月末に向けて同感染症前に徐々に戻るシナリオを想定しております。しかしながら、顧客の需要は市場環境等の変化により同感染症拡大以前には戻らないという仮定に基づいております。

(ファッション事業)

ファッション事業は、開店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため、減損の兆候を把握する対象から除外しております。また、将来の収益予測を見積るにあたり、同感染症の影響は小さくなるものの、ライフスタイルの変化等の影響により翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、同感染症の影響を受けていない2019年3月期と比べ、85%から88%で推移するとの仮定を置いております。

(アニヴェルセル・ブライダル事業)

アニヴェルセル・ブライダル事業は、同感染症の影響やウェディングスタイルの変化（ファミリーウェディングやフォトウェディングの増加）が見られ施行組数の減少や一組当たりの単価が下落いたしました。将来の収益予測を見積るにあたり、経済活動が戻るにつれ下見数が増加し施行組数は一定程度増加、一組単価も上昇する仮定としております。しかしながら、ウェディングスタイルの多様化は継続し、翌連結会計年度以降の既存店の施行組数は同感染症の影響を受けていない2019年3月期と比べ概ね96%、一組単価は概ね77%との仮定を置いております

(エンターテインメント事業)

エンターテインメント事業の顧客の数は認知度の向上とともに初年度から3年程度増加する傾向があり、出店初年度は初期費用がかかり通常営業損失になるため減損の兆候を把握する店舗から除外しております。将来の収益予測を見積るにあたり、翌連結会計年度以降の既存店売上高合計は、ライフスタイルの変化等により同感染症の影響を受けていない2019年3月期と比べ、87%から92%（複合カフェで91%から97%、カラオケで77%から82%）で推移するとの仮定を置いております。

(3) 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

同感染症の変異株の拡大状況や市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度が開店初年度であるため、また、減損損失の兆候を把握したが将来の収益予測及び営業利益予測により、減損損失を計上しなかった店舗の固定資産の帳簿価額は以下のとおりです。

(百万円)

	当連結会計年度		
	ファッション事業	アニヴェルセル・ブライダル事業	エンターテインメント事業
開店初年度であるため減損の兆候から除外した店舗の固定資産帳簿価額	118	—	6,268
減損の兆候を把握したが減損損失を計上しなかった店舗の固定資産帳簿価額	2,952	2,302	※ 15,686

※うち、複合カフェ12,300百万円、カラオケ3,385百万円

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	当連結会計年度
繰延税金資産	8,243

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループの各事業は連結子会社において行われており、連結子会社ごとに将来加算一時差異の解消スケジュール、収益力に基づく将来の課税所得及びタックス・プランニング等に基づいて、将来の税負担を軽減する効果を有する範囲内で繰延税金資産を計上しております。将来の収益力に基づく各連結子会社の課税所得見込みは、適切な権限を有する経営者の承認を得た事業計画に基づいております。

② 主要な仮定

各連結子会社が策定した事業計画には将来の需要動向や売上予測等の見積りが含まれておりますが、これらの見積りには、経済活動が戻った後も顧客の需要は同感染症の拡大以前には戻らないという仮定に基づいております。この仮定の内容は、「1. 店舗固定資産の減損」に記載しております。なお、連結子会社の株式会社快活フロンティアの2023年3月期以降の事業計画には、当期の新規出店による純増49店舗や翌期以降の出店計画に伴う収益の見込みが含まれております。

③ 翌連結会計年度の財務諸表に与える影響

同感染症の変異株の拡大状況や市場環境の変化等により翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の増減に影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「店舗閉鎖損失」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた378百万円は、「店舗閉鎖損失」68百万円、「その他」309百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」及び「雇用調整助成金等」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた633百万円は、「固定資産売却益」△1百万円、「その他」634百万円として組み替えており、新たに「雇用調整助成金等」△691百万円及び「雇用調整助成金等の受取額」691百万円として表示し、小計5,390百万円を4,699百万円に変更しております。

また、前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形固定資産売却による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△531百万円は、「有形固定資産売却による収入」4百万円、「その他」△535百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社が純粋持株会社として各社の事業をサポートするとともに、当社及び各事業会社は取り扱う商品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社及び各事業会社が取り扱う商品・サービス別セグメントから構成されており、「ファッション事業」、「アニヴェルセル・ブライダル事業」、「エンターテイメント事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「ファッション事業」は、メンズ及びレディース衣料の企画販売、「アニヴェルセル・ブライダル事業」は、結婚式場の運営、「エンターテイメント事業」は、時代のニーズに合わせた様々な“こと”を楽しむ空間とサービスを提供する快活CLUB及びフィットネスジム並びにカラオケルームの展開、「不動産賃貸事業」は、各事業の閉店後の店舗等を当社グループ内外に賃貸する等の事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ファッ ション事業	アニヴェ ルセル・ブ ライダル事業	エンター テイメン ト事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	85,372	8,033	48,499	1,173	143,078	91	143,169	—	143,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	0	—	2,703	2,719	—	2,719	△2,719	—
計	85,387	8,033	48,499	3,876	145,797	91	145,889	△2,719	143,169
セグメント利益 又は損失(△)	1,499	△3,088	△5,190	678	△6,101	64	△6,036	243	△5,793
セグメント資産	99,479	34,053	67,964	1,235	202,732	—	202,732	34,527	237,260
その他の項目									
減価償却費	2,578	1,309	5,117	26	9,031	—	9,031	272	9,303
のれん償却額	—	—	3	—	3	—	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,129	77	14,949	6	16,162	—	16,162	369	16,531

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額243百万円には、セグメント間取引消去4,190百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,947百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額34,527百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△57,867百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産92,395百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額369百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ファッ ション事業	アニヴェル セル・ブラ イダル事業	エンターテ イメント 事業	不動産賃 貸事業	計				
売上高									
ファッション	88,642	—	—	—	88,642	—	88,642	—	88,642
ブライダル	—	7,973	—	—	7,973	—	7,973	—	7,973
複合カフェ	—	—	46,929	—	46,929	—	46,929	—	46,929
カラオケ	—	—	6,635	—	6,635	—	6,635	—	6,635
フィットネス	—	—	3,425	—	3,425	—	3,425	—	3,425
その他	—	—	—	—	—	50	50	—	50
顧客との契約から 生じる収益	88,642	7,973	56,990	—	153,606	50	153,656	—	153,656
その他の収益	—	—	—	1,259	1,259	—	1,259	—	1,259
外部顧客への売上高	88,642	7,973	56,990	1,259	154,865	50	154,916	—	154,916
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	3	3	3,170	3,177	—	3,177	△3,177	—
計	88,642	7,976	56,993	4,429	158,042	50	158,093	△3,177	154,916
セグメント利益 又は損失 (△)	4,795	△580	590	883	5,688	18	5,707	△264	5,443
セグメント資産	98,167	30,092	69,408	1,115	198,784	—	198,784	34,224	233,008
その他の項目									
減価償却費	2,384	942	5,618	46	8,990	—	8,990	308	9,299
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,013	61	6,156	2	8,233	—	8,233	334	8,567

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連事業です。

2. 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益又は損失の調整額△264百万円には、セグメント間取引消去3,617百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,881百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門等の費用です。

(2) セグメント資産の調整額34,224百万円には、子会社に対する債権の相殺消去△54,503百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産88,728百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の土地、本社建物及び構築物です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額334百万円は、主に全社のシステム関連投資です。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ファッション事業」の売上高は496百万円増加、セグメント利益は485百万円増加し、「アニヴェルセル・ブライダル事業」の売上高は3,510百万円減少、セグメント損失には影響ありません。また、エンターテイメント事業の売上高は441百万円減少、セグメント利益は29百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,479.87円	1,496.80円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△140.77円	30.21円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、前連結会計年度は1株当たり純損失であり希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また、当連結会計年度は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,931	2,563
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△11,931	2,563
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,759	84,870
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2019年6月27日開催の取締役会決議による新株予約権 第6回新株予約権 新株予約権の数 10,465個	2019年6月27日開催の取締役会決議による新株予約権 第6回新株予約権 新株予約権の数 10,055個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	125,850	127,641
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	363	559
(うち新株予約権(百万円))	(363)	(559)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	125,487	127,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	84,796	84,902

4. 会計方針の変更記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は6.93円減少し、1株当たり当期純利益は3.55円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

本日別途開示しました「代表取締役及び取締役の変動に関するお知らせ」をご確認ください。